主な特別会計・企業会計決算状況

	会計名		歳入決算額	歳出決算額
	国民健康保険事業		43 億 1,235 万円	42億9,122万円
特	後期高齢者医療		6億6,928万円	6億6,598万円
別会計	介護保険事業		42 億 3,459 万円	41 億 2,291 万円
計	小諸公園事業		1 億 5,458 万円	1億4,994万円
	産業団地整備事業		5 億 3,402 万円	1億4,973万円
	水道事業	収益的収支	10億773万円	9億6,626万円
		資本的収支	2億3,135万円	5 億 4,276 万円
企業	下水道事業	収益的収支	11 億 8,339 万円	10億6,710万円
会計		資本的収支	6億8,177万円	11 億 7,619 万円
	農業集落 排水事業	収益的収支	2億8,299万円	2億3,998万円
		資本的収支	3,181 万円	9,443 万円

・特別会計とは、特定の事業の収入・収支を明確にするため分離した会計のこと。

・企業会計では、資本的収入が支出に対して不足する場合には、減価償却費などの 企業内部で留保されている資金などの補てん財源で補てんするものとされています。

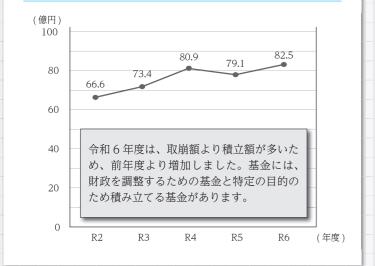
歳出を市民一人当たりに 換算すると 457,435円

総務費	市役所の運営、徴税、防災など	55,818円
民生費	福祉や保育など	162,752円
衛生費	健康づくりや環境衛生など	35,962 円
農林水產	産業費 農林業の振興や整備など	11,981 円
商工費	商業や観光の振興など	35,817円
土木費	道路や公園などの整備や管理	45,934 円
教育費	学校や文化財保護・社会体育など	42,226 円
公債費	借入金の返済	46,456 円
その他	議会・労働振興・消防・災害復旧など	~20,489円
	計	457,435 円

令和6年度に実施した主な事業

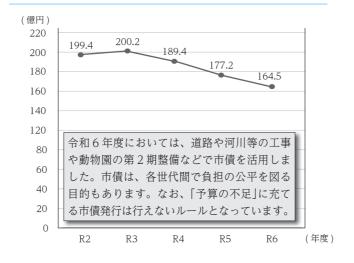
定額減税補足給付事業	3億3,518万円
観光地域づくり事業	3億3,245万円
道路メンテナンス事業(老朽化道路インフラ)	1億3,457万円
学校再編事業	9,131 万円
脱炭素先行地域づくり事業	7,804 万円

基金(市の貯金)の残高



- ※ 1_ 市税…市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税 ※2_その他収入…使用料及び手数料、分担金及び負担金、ふるさと納税寄附金、 財産収入、諸収入など
- ※3_譲与税・交付金…国や県が徴収した税のうち市町村へ配分されるもの(自動 車重量譲与税、地方消費税交付金など)
- ※ 4_ 地方交付税…一定水準の行政サービスが行えるよう国から交付されるもの ※ 5_ 国庫支出金・県支出金…国や県から特定の事業に対して交付されるお金
- ※ 6_ 扶助費…児童や高齢者、障がい者などへの支援に要する経費
- ※7 公債費…市の借入金の返済に要する経費
- ※8_物件費…事務を行うのに必要な経費や公共施設の光熱水費などの消費的な経費
- ※ 9 繰出金…会計間で他の会計へ支出するための経費
- ※10_その他支出…積立金、投資・出資金・貸付金など
- ※11_実質赤字比率…普通会計の赤字額の標準的な収入規模に対する割合
- ※ 12_連結実質赤字比率…普通会計と全ての特別会計を含めたの赤字額の標準的な収入規模に対する割合
- ※13 実質公債費比率…市の借金返済の標準的な収入規模に対する割合
- ※14_将来負担比率…市が将来負担すべき負債の標準的な収入規模に対する割合
- ※ 15_ 公営企業会計資金不足比率…公営企業会計 (水道や下水道など) の資金不足額の割合

市債(市の借金)の残高



財政健全化判断比率及び資金不足比率

実質赤字比率*11 連結実質赤字比率*12

実質公債費比率※13

数値なし(赤字無し)

7.3%

将来負担比率※14

公営企業会計 資金不足比率※15

マイナスのため 数字表記なし(▲ 27.2%)

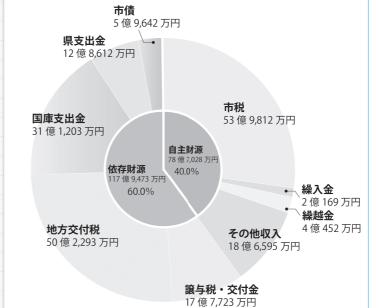
資金不足なし

上記は財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための 指標で、令和6年度の小諸市の比率では、健全な財政運営 が行われていることを示しています。

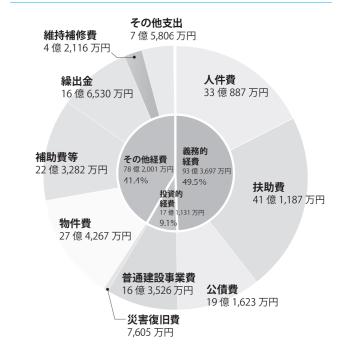
令和 6 年度 决·算·载子

令和6年度の小諸市の決算状況と主な事業について報告します。皆さんに納めていただいた税金や国・県からの補助金・ 交付金がこの一年間でどのように使われたのか、一般会計を中心にお知らせします。 問 財政課 財政係

歳入 196億6,501万円



188 億 6,829 万円



▶▶▶小諸市の一般会計決算を1/5000 として、年間約400万円の家計簿に例えると…

収入

	■自身(家族)が得た収入	構成比	年額
自主財源	給料 (市税※1)	27.4%	108万円
	諸収入 (その他収入※2)	9.5%	37 万円
源	貯金取り崩し (繰入金)	1.0%	4万円
	繰越金 (繰越金)	2.1%	8万円
	■外部から得た収入		
依存財源	諸手当 (譲与税、交付金※3)	9.0%	36 万円
	公的機関からの援助など (地方交付税※4、国庫支出金、県支出金※5)	48.0%	188万円
	■今年新たに組む予定のローン		
	ローンほか借金 (市債)	3.0%	12万円
	収入計	100%	393万円

※貯金残高…165 万円 (一般会計特定目的基金 約82 億円を換算)

支出

		構成比	年額
義	食事 (人件費)	17.5%	66 万円
義務的経費	医療費・保育料・学費(扶助費※ 6)	21.8%	82 万円
哲費	ローンの返済 (公債費※7)	10.2%	38 万円
	光熱水費ほか雑費 (物件費※8、補助費等)	26.4%	100 万円
その他経費	子どもへの仕送り(繰出金※9)	8.8%	33 万円
他経	家電や車などの修理代 (維持補修費)	2.2%	8万円
費	貸付金、貯金など (その他支出※10)	4.0%	15 万円
- /12			

		が出て中のこう同語に (神話)間間を異/	2.2 /0	0 / 3 1
	在 費	貸付金、貯金など(その他支出※10)	4.0%	15 万円
	程 经管	■今年予定している大きな買い物		
	費的	家のリフォームなど (普通建設事業費、災害普及費)	9.1%	35 万円
		支出計	100%	377 万円
		残額(差引額)		16万円
	P	· () (= 1,4)		

※残高(差引額)は貯金(基金)への積立と来年度への繰越として使います。 ※ローン残高…329万円 (一般会計市債残高 164 億円を換算)